

3 廃棄物関係データ

■概要

(1) 産業廃棄物

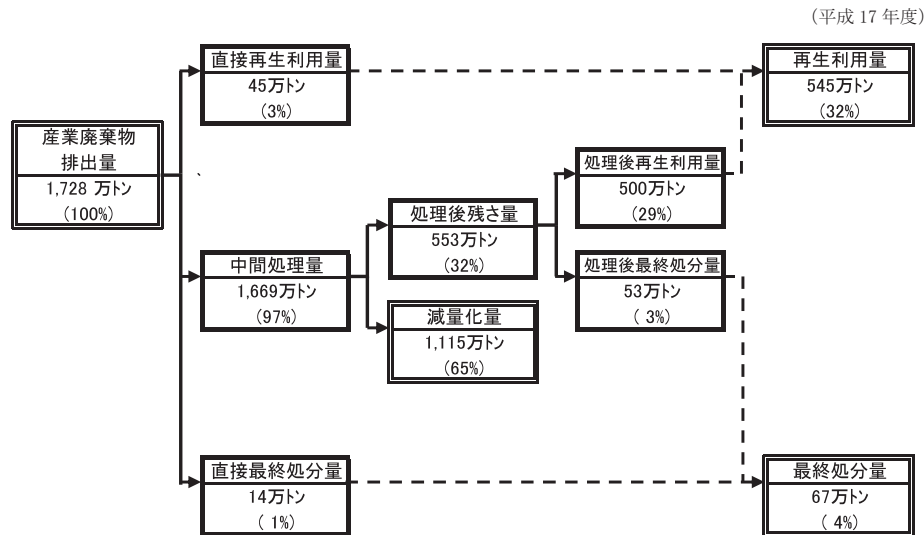
平成 17 年度に府内で排出された産業廃棄物は 1,728 万トンであり、排出された産業廃棄物は脱水や焼却等の中間処理や再生利用によって減量化され、結果として排出量の 4%にあたる 67 万トンが最終処分されています。

(2) 一般廃棄物

平成 19 年度に府内市町村で排出されたごみの総量は、407 万トンで前年度より約17万トン減少しました。府民 1 日 1 人あたりに換算すると、排出量は 1,252 g（平成 18 年度 1,308 g）となっています。排出されたごみは、図 3-10 で示すフローで処理され、最終的な資源化量は 44 万トン、リサイクル率は 10.9%となっています。

■産業廃棄物データ

3-1 産業廃棄物等の処理状況図



※小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

3-2 排出事業者に対する指導状況

(平成20年度)

区分	件数	備考	
立入検査	特別管理産業廃棄物（特管産廃）関連事業所	201	特管産廃を生ずる事業所及び有害物質等使用・特定施設設置事業所
	多量排出事業所	45	産業廃棄物を多量に排出する事業所
	処理施設関連事業所	11	産業廃棄物処理施設を有する事業所
	建設事業者	11	産業廃棄物処理施設を有する事業所
	PCB使用電気機器保管事業所	421	
	不適正処理等指導件数	1,471	
その他の指導	560	主として上記以外の事業者	
合計	2,720		
報告書の徴収	特別管理産業廃棄物排出事業所（感染性産業廃棄物排出事業者を除く）	89	(処理実績報告書)
	感染性産業廃棄物排出事業所	26	(処理実績報告書)
	産業廃棄物処理施設設置事業者	29	(処理実績報告書)
	建設指導要綱対象事業者	518	資本金3億円以上の総合工事業業者 (処理実績報告書)
	多量等産業廃棄物排出事業所	258	(処理実績報告書)
	PCB保管事業者	2,180	(保管状況等届出書)
	産業廃棄物管理票交付事業者	11,976	(交付等状況報告書)
合計	15,076		

3-3 産業廃棄物処理業者の状況（大阪府知事許可分）

区分	平成20年度許可（指定）件数	平成20年度末現在の許可（指定）業者数	
産業廃棄物収集運搬業	1,408	6,108	
	うち積替えを含む	25	118
産業廃棄物処分業	38	171	
	うち中間処理	38	169
	うち最終処分	0	2
特別管理産業廃棄物収集運搬業	208	491	
特別管理産業廃棄物処分業	10	12	
合計	1,664	6,782	
産業廃棄物再生輸送業	0	12	
再生利用業	0	1	

- (注) 1 大阪市、堺市、高槻市、東大阪市で営業する場合は別途当該市長の許可が必要。
 2 許可件数は新規・更新・変更許可を合計した数。
 3 産業廃棄物処分業の許可業者数は、中間処理と最終処分の許可を併せて有する業者があるため、合計値と一致しない。

3-4 産業廃棄物処理業者等に対する指導状況

(平成20年度)

区 分		件 数
立 入 検 査	産業廃棄物収集運搬業	139
	産業廃棄物処分業	255
	特別管理産業廃棄物収集運搬業	9
	特別管理産業廃棄物処分業	21
	産業廃棄物再生利用業	0
合 計		424
検 体 採 取 ・ 水 質 検 査 実 施 数		43
業 務 実 績 報 告 書 提 出 数		265

3-5 産業廃棄物処理施設設置許可状況

施 設 の 種 類	平成20年度許可件数		平成20年度末の許可施設数			
		うち知事許可		うち知事許可		
中 間 処 理 施 設	汚泥の脱水施設	1	1	46	25	
	汚泥の乾燥施設	0	0	10	7	
	廃プラスチック類の破碎施設	0	0	39	12	
	木くず・がれき類の破碎施設	1	1	171	85	
	その他(焼却除く)	3	3	12	5	
	焼 却 施 設	汚泥の焼却施設	0	0	11	3
		廃油の焼却施設	0	0	16	5
		廃プラスチック類の焼却施設	0	0	24	10
		その他産業廃棄物の焼却施設	0	0	41	17
	最終処分場	0	0	20	9	
合 計	5	5	390	178		

(注) 1 許可件数・施設数の「知事許可」は、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市以外の府域における許可件数・施設数を指す。

2 木くず・がれき類の破碎施設は平成13年2月に許可対象施設となった。

3-6 廃棄物再生事業者の登録状況

(平成20年度末現在)

再生事業の種類	古 紙	金属くず	空 び ん ガラスくず	繊維くず	そ の 他	合 計
登録者数	136	217	17	25	147	542(331)

(注) 1 2種類以上の登録を行っている者があるため「合計」はのべ数となる。

2 () 内は実数(登録者数)

3-7 下水汚泥の有効利用率

(平成20年度)

発生固形物量	有効利用固形物量	有効利用率
約8.5万dst/年	約2.7万dst/年	約32%

(注) 脱水ケーキベース、流域下水道分のみ

3-8 最終処分場の埋立処分量

場 所	平成20年度	平成20年度末累計
堺第7-3区埋立処分場	0	約4,977万トン
フェニックス泉大津沖処分場	約151万トン	約4,358万トン

※堺第7-3区埋立処分場については、平成16年3月に処分事業終了

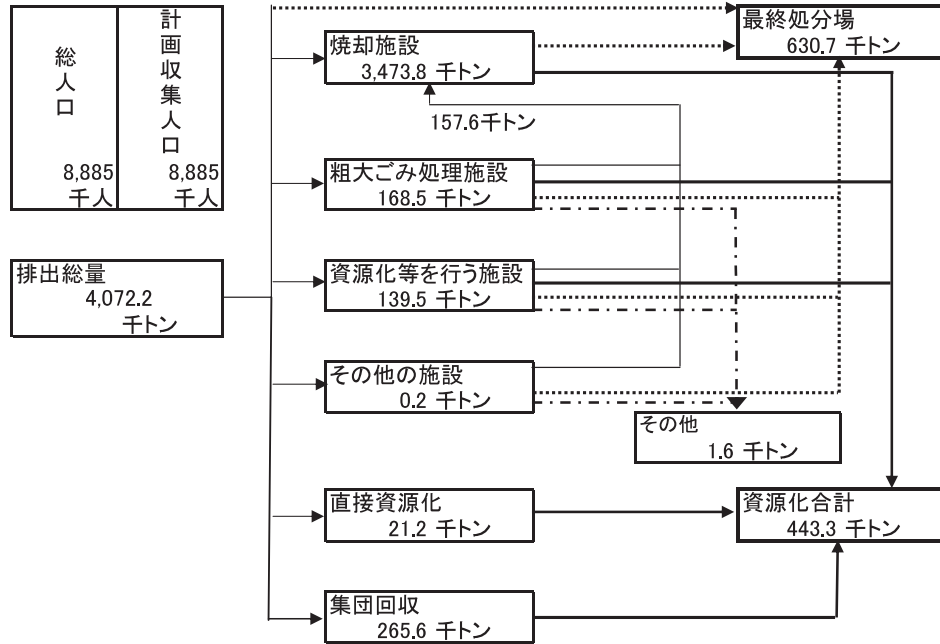
3-9 フェニックス事業の概要

名 称	位 置	施 設 の 概 要	対 象 物
泉大津沖処分場	堺泉北港 泉大津市夕風町地先	面 積 203ha 埋立容量 3,080万m ³	一般廃棄物 産業廃棄物 陸上残土 浚渫土砂
尼崎沖処分場	尼崎西宮芦屋港 尼崎市東海岸町地先	面 積 113ha 埋立容量 1,578万m ³	
神戸沖処分場	神戸港 神戸市東灘区向洋町地先	面 積 88ha 埋立容量 1,500万m ³	
大阪沖処分場 (建設中)	大阪港 大阪市此花区北港緑地地先	面 積 95ha 埋立容量 1,400万m ³	
搬 入 施 設	姫路、播磨、神戸、尼崎、大阪、堺、泉大津、和歌山、津名		

■一般廃棄物データ

3-10 一般廃棄物の処理状況

(平成19年度)



(注) 千トン未満は四捨五入をしているため、合計値は合いません。
 (注) 平成18年度より、排出総量は、集団回収量含む

3-11 市町村におけるごみの分別収集実施状況

(平成19年度末現在)

分別区分	5種分別	4種分別	3種分別
市町村数	11市町	17市町	15市町村

(一般廃棄物処理事業実態調査)

(注) 1 不燃ごみ、可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、その他ごみの5分別を基本に分類。
 2 資源ごみを細分類し収集を行っている市町村もある。

3-12 ごみ焼却施設の処理能力

(平成20年度末現在)

市町(組合)名	処理能力 (トン/日)	市町(組合)名	処理能力 (トン/日)
箕面市	270	大 阪 市	6,900
池田市	180	柏 羽 藤 環 境 事 業 組 合	450
豊中市伊丹市クリーンランド	611(870)	南 河 内 清 掃 施 設 組 合	490
吹田市	450	堺 市	1,210
茨木市	450	泉 北 環 境 整 備 施 設 組 合	450
摂津市	180	忠 岡 町	30
高槻市	810	岸 和 田 市 貝 塚 市 清 掃 施 設 組 合	531
島本町	46	泉 佐 野 市 田 尻 町 清 掃 施 設 組 合	240
枚方市	440	熊 取 町	62
寝屋川市	360	泉 南 清 掃 事 務 組 合	190
守口市	142	岬 町	50
門真市	300		
四條畷市交野市清掃施設組合	180		
東大阪都市清掃施設組合	1,200		
		合 計	16,222(16,481)

(注) ()内は伊丹市を含む。

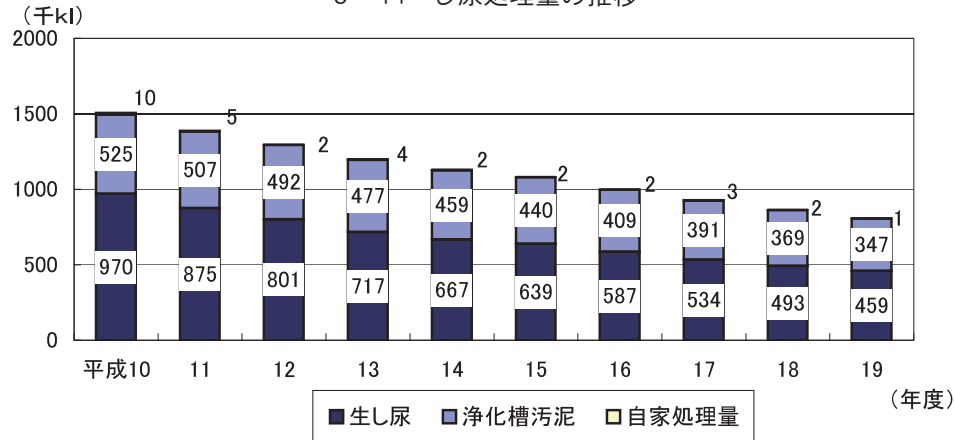
3-13 粗大ごみ処理施設の処理能力

(平成20年度末現在)

市町(組合)名	処理能力	市町(組合)名	処理能力
箕面市	29	泉 北 環 境 整 備 施 設 組 合	40
池田市	30	泉 佐 野 市 田 尻 町 清 掃 施 設 組 合	50
豊中市伊丹市クリーンランド	95(135)	岸 和 田 市 貝 塚 市 清 掃 施 設 組 合	41
吹田市	85	門 真 市	30
茨木市	75	泉 南 清 掃 事 務 組 合	20
高槻市	75	忠 岡 町	5
枚方市	75	大 阪 市	360
寝屋川市	82	豊 能 郡 環 境 施 設 組 合	25
守口市	75	島 本 町	6
東大阪都市清掃施設組合	155	熊 取 町	16
八尾市	100		
柏羽藤環境事業組合	50		
南河内清掃施設組合	85		
堺市	150	合 計	1,754(1,794)

(注) ()内は伊丹市を含む。

3-14 し尿処理量の推移



3-15 し尿処理施設の処理能力

(平成20年度末現在)

市町(組合)名	処理能力 (kl/日)	市町(組合)名	処理能力 (kl/日)
能勢町	36	泉北環境整備施設組合	290
島本町	34	忠岡町	18
枚方市	267	岸和田市	150
寝屋川市	150	貝塚市	158
門真市	110	泉佐野市田尻町清掃施設組合	180
交野市	65	熊取町	70
八尾市	275	泉南市	100
柏羽藤環境事業組合	290	岬町	50
河内長野市	132	豊能町	7
富美山環境事業組合	200	阪南市	74
合		計	2,656

3-16 市町村におけるごみ減量化・リサイクルの取組状況

(平成20年度)

区分	取組内容	市町村数
住民活動に対する支援	集団回収に対する助成	39
	コンポスト容器、空き缶プレス器等の物品貸与等	26
	保管・回収場所等の提供	12
	減量化・リサイクル協議会等の設置	33
啓発事業の実施	イベント等の開催	30
	ビデオ、パンフレット等の作成	28

■ 放置自動車データ

3-17 大阪府域の放置自動車処理台数の推移

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
確認台数	6,452	7,581	8,138	7,862	6,477	4,993	4,839	4,309	2,293	1,227
行政撤去台数	4,761	5,338	5,918	6,017	5,057	3,116	2,753	2,471	1,018	591
行政撤去率*	74%	70%	73%	77%	78%	62%	57%	57%	44%	48%
自主撤去台数	—	1,645	1,579	1,381	1,332	1,550	1,647	1,709	1,383	724
自主撤去率*	—	22%	19%	18%	21%	31%	34%	40%	60%	59%

※ 確認台数に対する割合を示す。年度を越えて処理される車両があること等から、撤去率合計は100%にならない。